

キトー

6409 東証1部

2014年12月12日(金)

Important disclosures
and disclaimers appear
at the back of this document.

企業調査レポート
執筆 客員アナリスト
寺島 昇

■ 好調な国内需要などから今期は増益を予想

キトー〈6409〉は、建設現場や製造業の工場などで簡単に物を持ち上げ、運び、固定するために利用する「巻上機」(チェーンブロック、レバーブロックなどの、マテリアルハンドリング、いわゆるマテハン機器)の国内トップメーカーである。グローバル展開も進んでおり、海外売上高が72%近くに達し、世界市場でもトップ5に入る。

2015年3月期第2四半期(2014年4月-9月)業績は、売上高18,400百万円(前年同期比4.2%増)、営業利益855百万円(同26.7%減)、経常利益892百万円(同25.6%減)、四半期純利益504百万円(同32.2%減)となった。国内、米国は好調であったが、中国やタイが想定を下回ったこと、米国子会社での未実現利益の消去等により営業利益は前年同期比で減益となった。

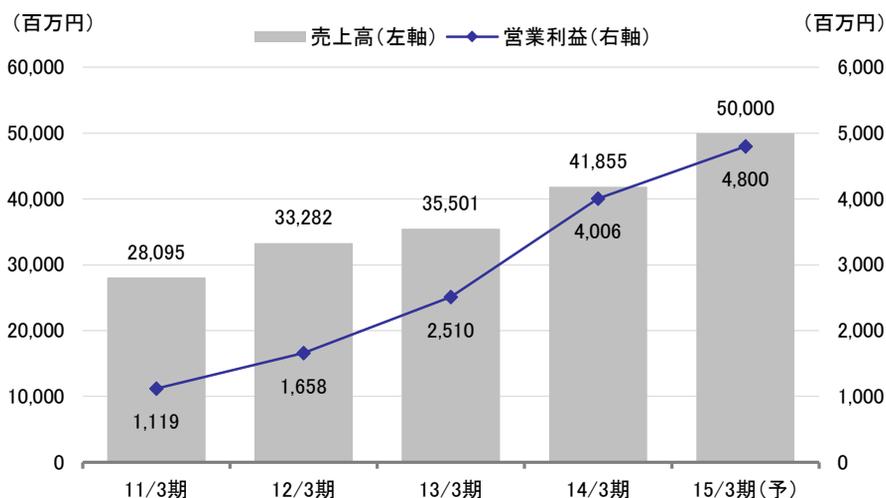
進行中の2015年3月期は売上高50,000百万円(前期比19.5%増)、営業利益4,800百万円(同19.8%増)、経常利益4,600百万円(同12.4%増)、当期純利益3,100百万円(同31.3%増)が予想されている。好調な国内需要に加えて上半期に未実現となった米国での利益が実現すること、新規に買収した子会社(米国)の数値が上乗せされることなどから増益を予想している。

同社は、「真のグローバルNo.1のホイストメーカー」となるという目標を掲げ、2016年3月期に売上高58,000百万円、営業利益7,000百万円、営業利益率12.0%(2014年3月期9.6%)を目標とする中期経営計画を発表している。今期の予想売上高50,000百万円を達成できれば、この目標(売上高)は射程圏と言えそうだ。ただし、数値目標の達成も重要ではあるが、それ以上に同社自身がどう変化していくか、その点が最も重要であり、今後の動向に注目したい。

■ Check Point

- ・チェーンブロックの国内シェアは60%超、海外展開も進む
- ・アジアは不振だが、主力の国内・米州が好調
- ・「真のグローバルNo.1のホイストメーカー」を目指し、中期経営計画を推進中

売上高と営業利益の推移



■ 会社概要

チェーンブロックの国内シェアは 60% 超、海外展開も進む

(1) 沿革

同社は 1932 年、東京大森に鬼頭美代志 (きとうみよし) 氏 (現代表取締役社長である鬼頭芳雄 (きとうよしお) 氏の祖父) によって設立された。創業当時から主力製品はレバーブロックやチェーンブロックなどの巻上機であったが、その後も一貫して専門メーカーとしての道を歩み続けている。現在ではチェーンブロックで国内シェア 60% 超のトップメーカーとなったが、海外展開も進んでおり海外子会社 19 社、海外代理店を 50 ヶ国に有している。海外売上高は 2015 年 3 月期の第 2 四半期 (4 月 -9 月期) で 71.8% となり、名実ともにグローバル企業になりつつある。

主な沿革

1932 年	東京・大森に「鬼頭製作所」を創立。
1947 年	万能けん引機 <レバーブロック> を開発。
1959 年	強力チェーンブロック <キトーマイティ> を開発。
1970 年	社名を「株式会社キトー」に改称。
1983 年	本社工場を川崎市から山梨県・昭和町に移転。
1990 年	HARRINGTON HOISTS INC. (米国) 設立。
1992 年	東京本社ビル (渋谷区代々木) 竣工。
2003 年	米国投資ファンド カーライル・グループの資本受入。
2004 年	上海凱道貿易有限公司 (中国) 設立。
2005 年	東京本社を渋谷区から新宿区の東京オペラシティビル内に移転。
2007 年	東京証券取引所市場第一部に上場。
2010 年	KONECRANES PLC (本社：フィンランド) との業務・資本提携契約を締結。 カーライル・グループ保有株の売却。
2011 年	東京本社を新宿区の東京オペラシティビルから同区内の新宿 NS ビル内に移転。
2014 年	PEERLESS INDUSTRIAL GROUP, INC. の全株式取得

2014 年 12 月 12 日 (金)

円安はプラス効果、対ドル 1 円の変動で売上高は約 2 億円の影響

(2) 事業内容

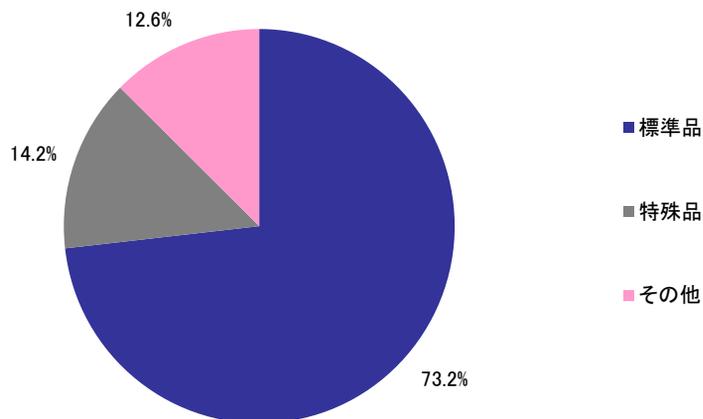
同社の主力製品は「簡単かつ小さな力で物体を持ち上げられる巻上機」である。巻上げを行うのが、「手動か電動か」「チェーンかワイヤーロープか」、持ち上げる荷の重さや形状によって製品の種類は多種多様である。さらに「物を持ち上げ移動するための製品」の延長として、クレーン関連の製品も製造している。主要製品の平均単価は 1 台当たり数万円程度から 100 万円超まで幅広い。数年で買い換える顧客もいるが、10～20 年近く使用する場合も少なくない。以下が主要製品であるが、個々の製品別売上高は開示されていない。

- ・ **チェーンブロック** : 滑車の原理を使い、手鎖（ハンドチェーン）を動かすことで物を巻き上げ下げする。手動と電動がある。定格荷重は手動＝0.25～50t、電動＝0.06～20t。
- ・ **レバーブロック** : レバーを手動で上下させて重量物の荷締め、固定、位置合わせをする。(0.25～9t)
- ・ **ワイヤーロープホイスト** : 電動でロープを巻上げて物を巻き上げ下げする。(同 1～63t)
- ・ **その他** : 天井クレーン、ライトクレーン

巻上機の主たる用途は「簡単に物を一時的に持ち上げること」なので、主に建設・土木の工事現場、工場（製造業）などで使われる。主なユーザーは建設業界、製造業であるが、代理店経由の売上高が多いため最終ユーザーの比率は不明。

製品の種別別売上高（2015 年 3 月期第 2 四半期実績）は、顧客の一般的なニーズに対応した標準品が 73.2%、顧客の様々なニーズに合わせオリジナル設計・製作した特殊製品（主にクレーン）が 14.2%、アフターサービス等が 12.6% となっている。

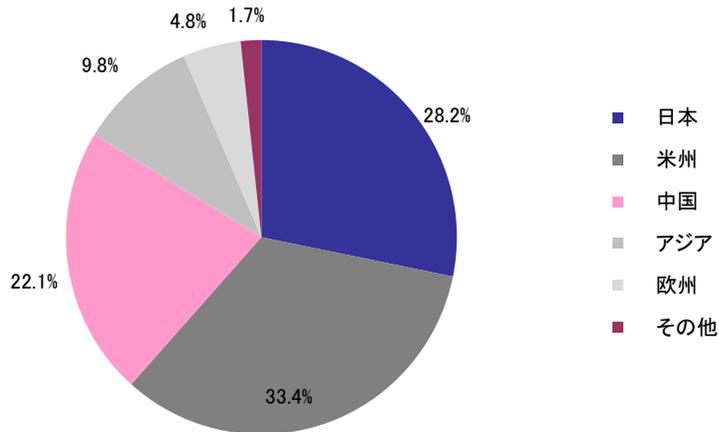
製品種別分類
(15/3期2Q)



製造においてはほぼすべて自社グループでの組み立てであるが、部品も含めて約 60% を内製しており、これが下記に述べるような同社の強みにもなっている。日本では主にチェーンブロックとレバーブロックを、中国では主にロープホイストを製造する。そのほかタイ、インド、韓国ではクレーンを生産する。

地域別売上高（2015 年 3 月期第 2 四半期実績）は、日本 28.2%、米州（主にカナダとアメリカ）33.4%、中国 22.1%、アジア 9.8%、欧州 4.8%、その他 1.7% となっている（下図参照）。

地域別売上高構成比
(15/3期2Q)



通貨別売上高では、円に加えて USドル、カナダドル、ユーロ、人民元などの比率が高く、全体的には円安がプラスとなる。概算であるが、対ドル 1 円の変動で売上高は約 200 百万円、営業利益は 80 百万円ほどの影響を受ける。

販売ルートは、国内、米州、中国では代理店経由が各々約 70%、90%、70% と高く（残りは直販）、アジアでは反対にほとんど（100% 近く）が直販となっている。販売網として国内では営業所 12 ヶ所、認定販売店約 120 社、サービスショップ 100 社、海外では販売子会社 13 社及び販売代理店を 50 ヶ国以上に有している。なお、今年 4 月に営業所の統廃合、販売店制度の改革などを行っている。

チェーンブロックは国内及び米州、ロープホイストは中国で強い

(3) 市場シェアと競合

チェーンブロックにおける同社の市場シェアは日本 60% 超、米国 40% 超、カナダ 50% 超と推定されており、国内及び米州で強い。一方、ロープホイストにおいて同社は中国市場でシェア 20% 超と強いが、日本も含めたほかの市場で競合他社の後塵を拝している。国内におけるロープホイストのシェアはまだ数 % であるもようだ。

国内での競合は、非上場企業や中小メーカー、大手重電メーカーの事業部門など、扱う製品によって様々である。世界市場では各社扱う製品が異なり正確な統計もないので単純な比較ができないものの、同社の推定ではトップがコネクレーン（フィンランド、Konecranes）、以下デマーグ（ドイツ、Demag）、コロンバスマッキノン（米国、Columbus McKinnon）と続き、同社が第 4 位となっているようだ。ただし、各社の製品群が異なることから、これらの企業間では競合もするが他方で協業も行われている。事実、同社はコネクレーンと資本・業務提携を行っており、コネクレーンは同社の株式約 22% を保有する筆頭株主でもある。

2014 年 12 月 12 日 (金)

部品も含め 60% 以上を内製化、重要部品の内製は顧客から高い信頼

(4) 特色と強み

同社の最大の特色でもあり強みであるのは、部品も含めて 60% 以上を内製化していることである。特に最も重要な部品の 1 つである「鎖」を内製しており、これが安全性の点で顧客から高い信頼を得ている。ほとんどの同業他社は、多くの部品を外部から調達して「組み立て」を行っているだけの場合が多い。

製品ラインアップが豊富なことも同社の強み。例えば同じチェーンブロックでも定格荷重は言うに及ばず、電動・手動、高速巻き上げタイプなどの規格の製品が数多く揃っている。これによって顧客は自身の工場や現場に最適な搬送システムを構築することができる。

また、国内外に多くの販売子会社や代理店、さらにはサービスショップを有していることから、顧客に対して細かなビフォアサービス、アフターサービスを提供できるのも同社の強みである。今後は、国内で培ったサービスノウハウを海外市場でも活かし、海外市場でのシェアアップを目指している。

業績動向

アジアは不振だが、主力の国内・米州が好調

(1) 2015 年 3 月期第 2 四半期 (実績)

●損益状況

2015 年 3 月期第 2 四半期の決算は売上高 18,400 百万円 (前年同期比 4.2% 増)、営業利益 855 百万円 (同 26.7% 減)、経常利益 892 百万円 (同 25.6% 増)、四半期純利益 504 百万円 (同 32.2% 減) となった。売上高は円安効果があったものの 4.2% 増にとどまり、期初予想 (11.6% 増) を下回った。日本、米州は好調であったが、中国、アジア (主にタイ) は予想を下回った。

2015 年 3 月期の第 2 四半期業績

(単位: 百万円、%)

	14/3 期 2Q		15/3 期 2Q		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	17,657	100.0	18,400	100.0	743	4.2
売上総利益	6,270	35.5	6,558	35.6	288	4.6
販管費	5,103	28.9	5,703	31.0	600	11.8
営業利益	1,166	6.6	855	4.6	-311	-26.7
経常利益	1,200	6.8	892	4.8	-308	-25.6
四半期純利益	744	4.2	504	2.7	-240	-32.2
設備投資額		-		-	-	-
減価償却費		-		-	-	-
(平均為替レート)						
USドル	98.9		103.0			
CANドル	95.9		94.6			
ユーロ	130.0		138.9			
人民元 (RMB)	15.4		16.7			

2014 年 12 月 12 日 (金)

セグメント別売上高は、日本が5,182百万円(同3.6%増)、米州が6,151百万円(同10.3%増)、中国が4,073百万円(同5.7%増)、アジア1,796百万円(同13.2%減)、欧州891百万円(同18.3%増)、その他304百万円(同23.8%減)となり、海外売上高比率は71.8%となった(下表参照)。

セグメント別売上高の推移

(単位:百万円、%)

	14/3 期 2Q		15/3 期 2Q		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
日本	5,002	28.3	5,182	28.2	179	3.6
米州	5,579	31.6	6,151	33.4	572	10.3
中国	3,853	21.8	4,073	22.1	219	5.7
アジア	2,068	11.7	1,796	9.8	-272	-13.2
欧州	753	4.3	891	4.8	137	18.3
その他	399	2.3	304	1.7	-94	-23.8

またセグメント利益は、下表のように日本が2,097百万円(同23.6%増)、米州が126百万円(同69.2%減)、中国が390百万円(同2.6%減)、アジアが314百万円の損失(前年同期5百万円の利益)、欧州が18百万円(同563.6%増)となった。

セグメント別利益の推移

(単位:百万円、%)

	14/3 期 2Q		15/3 期 2Q		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
日本	1,697	67.4	2,097	90.5	400	23.6
米州	412	16.4	126	5.4	-286	-69.2
中国	401	15.9	390	16.8	-11	-2.6
アジア	5	0.2	-314	-13.6	-319	-
欧州	2	0.1	18	0.8	16	563.6

日本では期初に消費税増税の反動があったが、以後は全般的に拡大基調が継続した。建築土木の工事に遅れがみられたものの、民間設備投資向け需要は堅調に推移した。さらに米国向けの輸出が好調に推移し、輸出採算の改善を図ったことからセグメント利益も増益となった。

米国では製造業を中心に幅広い産業向けに需要は堅調に推移し、ドルベースでの売上高は10.8%増となった。カナダは依然として前年同期比では減少しているが、前四半期からは回復しており、受注は前年並みとなった。その結果、米州全体では円安効果もあり前年同期比で10.3%の増収となった。しかしセグメント利益は、下記のような「未実現利益の消去(在庫の評価減)」を行ったため、大幅な減益となった。ただしこれらの在庫製品が、下半期以降に外部顧客に対して売上高として計上(実現)されれば、大幅な増益要因となる。(未実現利益の消去についての詳細は下記参照)

中国では経済の先行きが不透明であることから、もともと増収率を数%と低く予想していた。しかし需要は予想以上に弱く、現地通貨ベースでは減収となった。特に同社の主要顧客であるローカル企業から需要が底割れした。ただし上表のように人民元の平均レートが円安(15.4円⇒16.7円)になったことから、円ベースの売上高は増収になったが、セグメント利益は前年同期比で2.7%減となった。

2014 年 12 月 12 日 (金)

アジアでは全体として伸びが鈍化しており、特にタイは政情不安の影響もあって現地通貨ベースで 20%近い減収となったもよう。このためアジア全体では 13.2% の減収となり、セグメント利益は赤字となった。欧州ではドイツが予想より悪かったが、全体の売上高、セグメント利益はほぼ予想線であった。全体としての規模が小さいため、大手顧客の動向に左右されてしまう傾向がある。

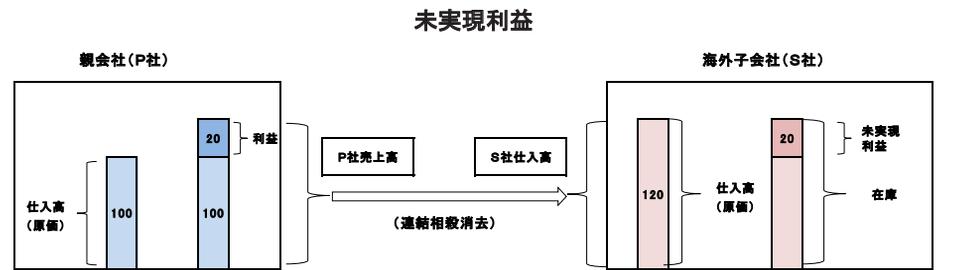
全社的な内部努力（生産性の向上）や円安効果などもあったが、米国子会社での未実現利益の評価減などもあって売上総利益率は 35.6%（前年同期比 0.1% 増）とほぼ横ばいとなった。この結果、売上総利益は 6,558 百万円（同 4.6% 増）となったが、販売管理費が 5,703 百万円（同 11.8% 増）となったことから、営業利益は大幅減益となった。販売管理費は前年同期比で 600 百万円増加したが、その主な内訳は、親会社での販売方法変更に伴う販売促進費 250 百万円増、人材教育費等 100 百万円増、子会社（タイ、韓国）での工場稼働に伴う経費増 150 百万円、為替の円安による影響 100 百万円など。

以上のように、2015 年 3 月期第 2 四半期は数字的には大幅減益となったが、内容は数字ほど悪くはないようだ。中国はやや停滞し、アジアが不振であったが、主力の国内、米州が好調だからだ。好調にもかかわらず米国の利益が大幅減となったのは、下記に述べるような会計上の処理が影響しており、製品の動き自体は好調であることから下半期以降には回復が期待できそうだ。

【未実現利益の消去】

例えば、親会社 P 社が 100 で仕入れた（または製造した）製品に、20 の利益を上乗せして 120 で海外子会社（S 社）に販売したとする。この場合、連結決算（P/L 上）では P 社の売上高（120）と S 社の仕入高（120）は相殺消去されるが、子会社 S 社の BS 上では、120 の製品在庫が残る。しかしこの 120 の内の 20（利益分）は外部顧客へ販売されない限り実現されないため、この製品が子会社に在庫として存在するうちは、在庫の評価減（P/L 上の損失）を計上する必要がある。

言い換えれば、親会社が 100 で仕入れた製品が子会社へ移動しただけで 120 になることはおかしいので、この修正仕訳（子会社の在庫評価減）が必要になる。ただしその後、この製品が外部顧客へ販売された場合には、利益が計上されることになる。



2014 年 12 月 12 日 (金)

●財政状況

2015 年 3 月期第 2 四半期末の財政状況は下表のようになった。流動資産は 35,607 百万円（前期末比 7,686 百万円増）となった。主要科目では現預金が 8,139 百万円（同 1,908 百万円増）、受取手形及び売掛金 9,182 百万円（同 232 百万円減）、たな卸資産 15,958 百万円（同 5,631 百万円増）となった。たな卸資産の増加は、主に海外子会社で年末商戦に向けて在庫が増加したことに加え、第 2 四半期末（9 月末）に急速に円安になったことによる。固定資産は 20,371 百万円（同 7,190 百万円増）となったが、内訳は有形固定資産 11,367 百万円（同 1,363 百万円増）、無形固定資産 7,617 百万円（同 6,422 百万円増）、投資その他資産 1,386 百万円（同 596 百万円減）であった。無形固定資産が大幅に増加したのは、8 月に買収した PEERLESS 社（米国最大のチェーン製造会社）の「のれん代」約 5,000 百万円を計上したことによる。（詳細後述）この結果、資産合計は 55,982 百万円（同 14,874 百万円増）となった。

流動負債は 28,249 百万円（同 15,720 百万円増）となったが、主な変動は上記の PEERLESS 社買収のために短期借入金が増加したことによる。一方で、固定負債は社債の償還等により 5,064 百万円（同 1,512 百万円減）となった。純資産は 22,669 百万円（同 665 百万円増）となったが、主に当期純利益の計上による。

貸借対照表

(単位：百万円)

	14/3 期末	15/3 期 2Q 期末	増減額
現金・預金	6,230	8,139	1,908
受取手形・売掛金	9,414	9,182	-232
たな卸資産	10,327	15,958	5,631
その他流動資産	1,948	2,326	377
流動資産計	27,920	35,607	7,686
有形固定資産	10,003	11,367	1,363
無形固定資産	1,194	7,617	6,422
投資その他の資産	1,982	1,386	-596
固定資産計	13,181	20,371	7,190
繰延資産	5	3	-1
資産合計	41,108	55,982	14,874
支払い手形及び買掛金	5,249	6,258	1,009
短期借入金等	2,621	16,904	14,282
その他流動負債	4,657	5,086	428
流動負債計	12,528	28,249	15,720
社債	1,000	0	-1,000
長期借入金	2,805	2,266	-538
その他固定負債	2,771	2,797	26
固定負債計	6,576	5,064	-1,512
負債合計	19,104	33,313	14,208
純資産合計	22,003	22,669	665
負債・純資産合計	41,108	55,982	14,874

●キャッシュ・フローの状況

2015 年 3 月期第 2 四半期のキャッシュ・フローは下表のとおりであった。営業活動によるキャッシュ・フローは 1,353 百万円の収入となったが、主な要因は税金等調整前当期純利益 950 百万円、売上債権の減少による収入 2,187 百万円、たな卸資産の増加による支出 1,153 百万円など。投資活動によるキャッシュ・フローは 7,816 百万円の支出となったが、主に子会社株式 (PEERLESS 社) の取得による支出 7,477 百万円などによる。財務活動によるキャッシュ・フローは 9,028 百万円の収入となったが、主に短期借入金の増加による収入 14,763 百万円、長期借入金の返済による支出 4,881 百万円など。この結果、期間中の現金及び現金同等物は 1,790 百万円増加し、期末の残高は 8,126 百万円となった。

2014 年 12 月 12 日 (金)

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	14/3 期 2Q	15/3 期 2Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,074	1,353
投資活動によるキャッシュ・フロー	-2,190	-7,816
財務活動によるキャッシュ・フロー	73	9,028
現金および現金同等物の増減	85	1,790
現金および現金同等物の期末残高	4,217	8,126

2015 年 3 月期は大幅な増益を見込む

(2) 2015 年 3 月期通期予想

●損益予想

会社は 2015 年 3 月期通期の業績を下表のように売上高 50,000 百万円(前期比 19.5% 増)、営業利益 4,800 百万円(同 19.8% 増)、経常利益 4,600 百万円(同 12.4% 増)、当期純利益 3,100 百万円(同 31.3% 増)と予想している。国内需要が堅調に推移すると予想されることに加え、上半期に未実現利益の消去により評価損を計上した米国子会社で利益が実現されること、本年 8 月に買収(100% 子会社化)した米国の PEERLESS 社の売上高、利益が寄与することなどから、前年比では大幅な増益を見込んでいる。またフィリピン工場での土地売却等による特別利益が約 350 百万円予想されることから、当期純利益の増益幅が大きくなっている。

2015 年 3 月期 通期業績予想

(単位：百万円、%)

	14/3 期		15/3 期 (予)		(増減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	率
売上高	41,855	100.0	50,000	100.0	8,145	19.5
日本	11,624	27.8	12,200	24.4	576	5.0
米州	13,034	31.1	20,200	40.4	7,166	55.0
中国	8,603	20.6	8,500	17.0	-103	-1.2
アジア	6,168	14.7	6,500	13.0	332	5.4
欧州	1,665	4.0	1,600	3.2	-65	-3.9
その他	759	1.8	1,000	2.0	241	31.8
営業利益	4,006	9.6	4,800	9.6	794	19.8
経常利益	4,094	9.8	4,600	9.2	506	12.4
当期純利益	2,361	5.6	3,100	6.2	739	31.3
設備投資額	2,440	-	2,020	-	-420	-17.2
減価償却費	954	-	1,380	-	426	44.7
(平均為替レート)			(予想)			
USドル	100.2		103.9			
CANドル	95.1		95.2			
ユーロ	134.4		136.7			
人民元 (RMB)	15.9		16.8			

● PEERLESS 社買収の概要

本年 8 月に北米最大のチェーン製造会社である PEERLESS 社の全株式を取得して完全子会社化した。会社によれば、この買収の目的は、同社グループの最大の売上地域である北米事業を強化するため、チェーン製品の品揃えを拡充するため、重要部品であるチェーン製造機能を強化するためである。

PEERLESS 社の主要製品は、1. ホイスト機器向けチェーン（昨年度売上構成比率約 25%）、2. 積荷用、牽引用、固定用のチェーン（同 20%）、3. タイヤチェーン（同 25%）、4. ハードウェアチェーン（同 15%）、5. 海洋用（錨用、係留用）チェーン（同 10%）、6. その他（同 5%）となっており、1 および 2 の製品は同社製品と重複するが、3～6 の製品は同社が持っていない製品であることから、この買収によって製品ラインアップが強化される。

株式取得額は 77 百万 US ドル、借入金の肩代わりを含めた買収総額は約 120 百万 US ドルであったが、すべて銀行借入れで賅った。のれん代として 5,000 百万円を計上し、これを 10 年間で償却する予定。PEERLESS 社の売上高（前年度実績）は円換算で約 12,000 百万円、営業利益（同）は約 1,000 百万円であることから、今期（2015 年 3 月期）下半期連結業績への PEERLESS 社の寄与は、売上高で約 6,000 百万円、営業利益（のれん代償却後）は約 250 百万円と予想されている。

●主な施策

各地域別の市場環境の前提及び主な施策は以下のようになっている。

- ・ **日 本**：引き続き景気回復基調が持続すると予想。民間設備投資の高まり、復興需要とインフラ整備投資の拡大も期待できることから、売上高は 12,200 百万円（前期比 4.9% 増）を見込んでいる。ロープホイストをクレーンにつけて販売すべく、クレーンビルダーなどの販路を拡大する。
- ・ **米 州**：製造業を中心に、幅広い業種で需要は堅調に推移すると予想。メキシコ、中南米については、引き続き需要拡大を見込んでいる。製品別の施策では、シアターホイスト（照明や音響など舞台装置の巻き上げ下げ）、ワイヤーロープなど製品の品揃えを拡充しており、売上への寄与を見込んでいる。シェアの拡大を目指しながら一部製品を現地生産に切り替えてコストダウン、サービス向上を図ると同時に、サプライチェーンの最適化を図る。また、下半期からは記述の PEERLESS 社が寄与することになる。
- ・ **中 国**：景気底打ちの兆しも見られるが、明確な回復には至っておらず不透明感が残る。東北や内陸部では潜在需要はあるので、これら地域の販路を拡大する。自動車向けは、需要は底堅いが競争が激化しており注視が必要。現地子会社の販売組織を再編し、顧客サービスの向上を図る。
- ・ **アジア**：タイ、インドネシアでは引き続き日系企業からの需要は継続する予想だが、成長は鈍化している。タイの政情を含めて、引き続き現地のマクロ情勢を見極めていくことが重要とみている。製品別施策では、需要に合わせた体制を強化し、新工場（タイ、韓国）稼動によってクレーン事業の強化・拡大を図ると同時に、利益管理も拡大・強化する。

主要な為替レートの前回は、US ドル 103.9 円（前期平均 100.2 円）、Can ドル 95.2 円（同 95.1 円）、ユーロ 136.7 円（同 134.4 円）、人民元 16.8 円（同 15.9 円）を予想している。

●配当方針（株主還元策）

同社は株主還元方針として、配当性向 20% 以上を目処に配当を行うことを宣言している。また、市場での流動性を高める目的で、2014 年 10 月 1 日付けで普通株式 1 株につき 2 株の株式分割を行った。この分割後の期末配当は 12.5 円が予想されており、中間期の実績 25 円（分割前）と合わせると、分割修正後の年間配当は 25 円となり、2014 年 3 月期の配当 20 円（分割修正後）から増配となっており、今期の予想利益が達成されると配当性向は 21% となる。

■ 中期経営計画

「真のグローバル No.1 のホイストメーカー」を目指し、中期経営計画を推進中

同社グループは、「真のグローバル No.1 のホイストメーカー」になるという目標を掲げ、2012 年 3 月期から 2016 年 3 月期までの中期経営計画を発表して実行している。主な目標、施策、戦略は以下のようになっている。

●業績目標

2016 年 3 月期に売上高 58,000 百万円、営業利益 7,000 百万円、営業利益率 12.0% を目指している。地域別売上高は日本 13,500 百万円（2013 年 3 月期実績比 1,820 百万円増）、米州 15,000 百万円（同 4,840 百万円増）、中国 15,000 百万円（同 8,010 百万円増）、アジア 10,000 百万円（同 5,380 百万円増）、欧州その他 4,500 百万円（同 2,470 百万円増）を計画しており、売上高の 76.7% が海外となる計画だ。

●地域戦略

従来からの主力市場である日本と北米については、顧客との信頼関係や強固な代理店網を維持しつつ業容を拡大する一方で、成長が続くアジア市場への積極的な投資を行っていく。タイ・韓国では、クレーンの新工場稼働により生産能力を増強すると同時に、カスタマーサービスを充実させる。インドネシアでは現地子会社の陣容が整い、受注活動を本格化させる。また、台湾に合弁会社を設立し、これにより既存事業の拡大とクレーンビジネスの展開を図る。

●製品戦略

日本及び米州においては製品ラインアップを一段と強化し、特にロープホイストの拡販を積極的に行う。一方で、新しい工場が稼働した韓国、タイを中心としてクレーン生産能力を強化し、これに日本のエンジニアリング機能強化を加えることで、全体として「ソリューション提案力」を強化する。

●生産戦略

生産面においては、コスト削減、リスク分散のために海外生産の拡充を行っている。具体的には、北米で一部手動製品の現地生産を開始、中国ではモーターなどクレーン製品の主要部品の現地調達を進めている。これによって顧客サービスの向上や在庫削減、さらには為替リスクや調達コストの低減を図っている。

●経営戦略

地域事業組織と機能組織とのマトリックス機能運営を導入し、戦略アクション管理と損益管理を強化してきたが、今後はこれに加えてグローバル企業として人材のグローバル化に取り組んでいる。具体的には、海外役員の登用や、成長が見込める地域への積極的な人員配置を進めている。また、成長戦略の一環として、良い案件があれば M&A も積極的に行う予定だ。

以上のように、同社は高い経営目標を掲げ、それに向かって進んでいるが、この目標を達成することは容易ではない。特に数値目標である売上高 58,000 百万円を達成するためには、少なくとも今期の予想売上高 50,000 百万円を達成することが必要条件となるが、PEERLESS 社を買収したこともあり、達成の可能性は高い。そうであれば、中期経営計画の目標である 2016 年 3 月期売上高 58,000 百万円も射程圏となるであろうが、一方で営業利益率 12.0% の目標達成は容易ではなさそうだ。

同社が真のグローバル企業になるために個々の施策を着実に実行、実現していくことは必須である。数値目標を達成することは重要ではあるが、それ以上に同社自身がどう変化していくか、その点が最も重要であり、今後の動向に注目したい。

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ